

【月刊】

キャッチピース

132

通巻 209 号
06/01/20



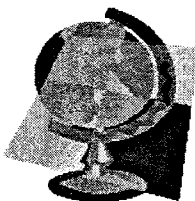
イスラエルとイランの核競争のサンドイッチになったアラブ
(Amjad Rasmi, Arab News, 1/17/06)

巻頭言

ある時は、若者がどんどん金もうけするのは奨励するぞといい、ある時はやっぱり額に汗をたらして地道に仕事するのがいいといい、はたまた、個人の財産がそこなわれても国家はお金を出さないといいながら、別の場合にはすばやく金を出し、また、圧力かけられ牛肉の輸入を再開したがそのとたん、危険部位のはいった牛肉が検査でみつきり、輸入の禁止、エトセトラ。こんな政策につきあってられないと言いたくなるが、でも、政策の方向は多数の意見で決まるのだからやけくそにならず、3月にあるといわれる在日米軍再編の日米協議最終報告は断固阻止です。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



目次

- 兵士たちよ、さあ故郷に帰ろう … 田巻 一彦
米軍再編に対抗する「脱軍備・安全保障」のビジョンを!
- 再編の現場から①ー辺野古 … 富田 晋
- 再編の現場から②ーキャンプ座間 … 金子豊貴男
- オキナワから トウキョウから … 太田 武二
- オキナワの基地の二ヶ月 … 皆川みずゑ

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1 口 1000 円 団体 1 口 2000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1 口 500 円 団体 1 口 1000 円

● 通信会員 (年額) 1 口 3000 円

(会費には本紙購読料が含まれます)

兵士たちよ、さあ故郷に帰ろう！

米軍再編に對抗する「脱軍備・安全保障」のビジョンを！

田 巻 一 彦

(キャッチピース運営委員・ピースデポ副代表)

1月3日、横須賀で起こった空母「キティホーク」乗員による強盗殺人事件は、「安全保障」の代償として基地周辺の市民が背負う日常的风险の存在を、あらためて知らせた。強盗殺人事件そのものは、日本国内でも、民間人によってもしばしば引き起こされる事件である。そのことに頷きつつも、ひととき残忍な犯行と「軍隊」との間に、何がしかの因果関係があるのではないかという思いが止まらない。

21歳といえば、私の子供たちと同じ年頃である。親元を遠く離されて、艦内という閉鎖的な空間であるいは異国の町で過ごすかれらが、どのような孤独や抑圧感や鬱積を心の中に沈殿させているのか。犯行の残忍性への怒り、被害者や家族への同情の一方で、このようなことを考える私は「甘い」のだろうか。米国の国威の象徴である空母が、このような若者たちによって運用されているという事実、当たり前なことだが、あの戦争の機械を動かしているのは他でもない「人間」なのだという事実を再発見した。

無論、大多数の兵士たちは市民に暴力を振るうこともなく、むしろ柔和な表情を浮かべ

て町をあるいている。そうして、空母を動かしているのが人間である、ということをも日本の市民に教えてくれている。犯罪の理由を「環境」に一元化すること自体が、短絡的な考えであることも承知している。しかし、私はやはり「軍隊」と「兵士」と「犯罪」の間の、ある種の因果関係を考えざるを得ない。

一方、彼らを雇い主である米軍と政府は、このように言う「安心しろ、君たち米国市民を他国の法律で裁かせるような目には会わせない」。こうして、受入国の刑事法免責という「特権」を、軍隊を構成する兵士一人ひとりに与える。そのことによって、兵士を支配し、国の意志への服従を引き出す。このような構造によって、「特権」が兵士一人ひとりの内面に根をおろしていく…このような連鎖を、否定する理由を、私は見つけられない。

この事件を契機に、「地位協定第17条」の不正と矛盾が再び浮き彫りになった。1月7日、神奈川県警の要請に答え、容疑者の身柄は日本の捜査当局に移された。これは、95年に沖縄で起こった、海兵隊員による少女暴行事件をきっかけに95年10月に行われた、次のような「運用見直し」の結果である。

刑事裁判手続に係る日米合同委員会合意（平成7年10月）

「合衆国は、殺人又は強姦という凶悪な犯罪の特定の場合に日本国が行うことがある被疑者の起訴前の拘禁の移転についてのいかなる要請に対しても好意的な考慮を払う。合衆国は、日本国が考慮されるべきと信ずるその他の特定の場合作について同国が合同委員会において提示することがある特別の見解を十分に考慮する」。



「横須賀に配備」と発表された原子力空母ジョージ・ワシントン（リムピース提供）

今回、米軍の決断は早かった。そこには、米軍再編と原子力空母配備という、政治的な目標達成のための計算が働いたことは間違いないだろう。しかし、被疑者の引渡しは米側の「好意的な配慮」、つまりあくまでも裁量権を握っているのは米軍なのである。

「好意的配慮」を「原則」へと引き上げるような外交交渉は困難を極めるだろう。しかし深刻な二律背反の中で、困惑しているのはむしろ米側なのではないか。一方では、愛される軍隊として＜歓迎される＞ためには、受入国の法規範に従うという「属地主義」の採用がこのましいという側面。そしてもう一つは、「どこに行っても米国市民として処遇する」ことによって忠誠と規律を担保したいと

いう側面。100%志願制の、したがって本国の社会的格差が凝縮された軍隊の中であればなおさらである。今こそ、日本政府に協定改定の交渉開始を迫る世論を高めていこう。

軍隊の長期駐留とは、若い兵士たちを家族から引き離し孤独で寂しい環境に放り込むということでもある。約7万人の軍人・軍属と家族を本国に戻すという、世界的な米軍再編の底流には、このような状況が好ましくないという動機が底流にあることは、米国政府の文書などを読んで感じることができる。

だから、私は今こそ心から兵士たちに向かって呼びかけたいのだ。「兄弟たち、さあ故郷へ帰ろう」と。

再編の現場から①—辺野古

「戦争を、沖縄差別を、基地建設を止め、
新しい世界に踏み出すために。」

富田 晋 (命を守る会)

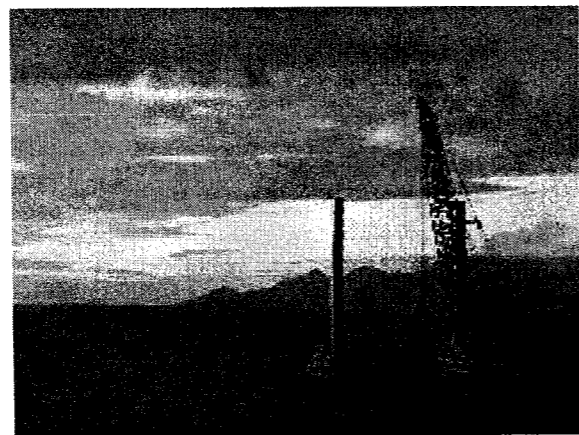
辺野古に来て6年目

辺野古はヤグラを撤去し、美しい海の姿を取り戻しています。私も辺野古に来て6年目を迎えています。命を守る会の活動は10年目を迎えています。

5年前、命を守る会事務所からおじいと海を見ていたのを思い出します。「しん、静けさとは平和を意味するのかもしれないな。」市民投票から時間が経ち、来訪者が来ない間は本当に静かな辺野古。さざなみの音だけが響いていました。リーフに波が当たる音は時に激しく、時にやさしく。しかし、静寂はいつも米軍のヘリによって壊され、私は沖縄～世界の現実と自分の現実へと引き戻されます。朝から響くレンジ10の銃撃の音は戦場へと続く、進軍ラッパの音に聞こえます。午前8時にはキャンプ・シュワブの中から日米の国歌をそれが絶対かのように流されます。その耳障りの音楽は私の握りこぶしを強くしてきました。

沖縄戦の後、沖縄に静けさが戻ったことはない。私は一人の人間としてその差別に心の底からの怒りを覚えました。イラク、フィリピン、イスラエル、パレスチナ、ネパール、韓国、

世界各地から辺野古に人々が訪れています。その度に世界の状況を思い知らされます。虐殺、暗殺が米軍によって合法的に行われ、人々の抵抗の手段は自爆によって行われる。多くの人達が戦争の世界の中で傷ついている。しかし、それが世界を変えるチャンスであることを多くの人達が気付いている。私も辺野古で気付かされました。金城祐治さん(命を守る会代表)は「辺野古から世界が見える」と言います。ここからは海と共に世界が見えます。



辺野古の朝

おばあたちが教えてくれること

5年前、命を守る会のおばあが教えてくれたこと。「森」の話。「しん、森って何か知ってるかー??」「もりー?木があって、緑で、ヤンバルだったらヤンバルクイナが住んでるよね。」「うん。木は人間の手本みたいなもんさーねえ。今の人間は愚かしくもその森をたくさん伐採して殺している。裏の山を見てみー。“基地の見返り”だっって言って国立高専なんてものを作っとうーさ。雨が降るたびに赤土が流れて山が血を流している。いつかバチがあたるよ。あんなことしよったら。」「うん。嫌だね。」「でもね、しん、森は諦めたりしない。森は木一本になっても種一つになっても森に蘇る可能性を持っている。わったーも一緒さあ。この辺野古に、事務所に根を張っている。もう80になるから、ガジュマルの木みたいにたくさん根を張っているよ。わったーやいつ倒れるか分からん。でも、木一本でも種一つでもここに残せたら基地建設問題はわったーた一の勝ちさ!」

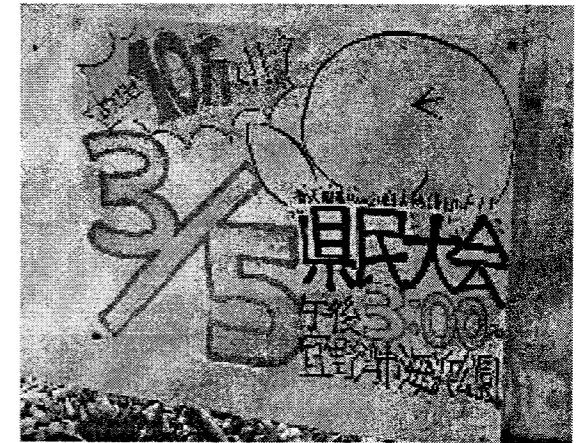
この言葉を聞いた日は、沖縄、ヤマトの關係に悩んでいた私が、理屈じゃなく本気で向き合い、生きて、闘おうと決めた日でした。生命を賭けた誠意でしか伝えられない。いつか乗り越えたい憎しみの歴史、償わなければな

怒り—政府が教えてくれたこと

3年前、2003年4月8日、政府が私に教えたこと。それは「怒り」です。

ポーリング調査の事前調査に踏み切ってきた政府に立ち向かった日。辺野古漁港には6人が集まり、止めに入りました。しかし、止めるどころか100人以上にもなる施設局員、機動隊、作業員によって阻止され、嘲笑うように海上の調査に施設局員が出て行きました。何をしても機動隊や施設職員に阻止され

らない罪、そして共に作り出す明日への思い。92歳のヨシおばあは口癖のように「わったーや、基地建設が始まったら海に座るよ」と言います。



3月5日県民大会のポスター

おばあ達が語りつくせない人生を歩み、出した答えは基地建設を止めること。沖縄戦を繰り返してはならない。繰り返させてはならない。そのために、私達、若者に何が出来るだろうか。何もかもが若者よりも出来るおばあ達。私達には歩ける足がある。動かせる腕がある。沖縄の宝であるおばあ達は私達に真実を語る。若者達よ!その足を、腕を動かせ!世界を動かせ!と。奮い立たせられます。

情なんてものが通用せず、ただ、理不尽に排除される。森は木一本から、種一つから。一人でも阻止するつもりでいたけれども、一人では闘えない。タイマツは炎が集まって作られる。政府がそのつもりなら日本中、世界中にある炎を辺野古に集め、その炎で絶対に基地建設を止めてやる。辺野古の燃え滾る怒りが体中を、日本中を、世界中を駆け回りました。沖縄の歴史からの叫びと怒りは数多く

の人達を世界的に奮い立たせ、辺野古の闘いへと参加させました。

2年前、阻止行動座り込み開始。2004年4月19日からの阻止行動座り込みは全ての作業を阻止し、630日を迎えようとしています。9月9日から熾烈な海上行動が行われ、2005年9月2日についてヤグラを撤去し、2005年10月には「リーフ上基地建設案」を白紙に戻します。

日米政府の米軍再編(日米安保)の要がおぼあ達の10年間、沖縄の歴史、声、抵抗に覆された瞬間でした。国策は止められない。誰が表現したのでしょうか。こんなにもろい政府を私達はいつから「絶対だ」と決め付けてきたのでしょうか。人々の怒りは頂点に達しようとしています。戦争の時代、私達は国を超え、世界的な変革の時代、それが出来る時代を迎えているのです。政府は憲法改悪や再編の中で再び「国益」だ、「国防」だと言って

中間報告と特措法

沖縄への5度目の「琉球処分」と言えるのがこの中間報告です。そして5度目の琉球処分の中核とも言える差別の際たるものが「特措法」であることを認識しなければなりません。沖縄へ繰り返してはならない「琉球処分」という罪を今一度政府は繰り返そうとしています。「基地永久固定化」が中間報告で謳われ、「抵抗するものの排除」として特措法が制定されようとしているのです。沖縄の空は、陸はすでに米軍、自衛隊の軍事が占拠、優先されています。そしてそれに対する抵抗はずっと続けられています。

特措法は「政府の権限が最優先」とされ「県、住民の権利はない」とするものです。今回の海上の特措法の制定は「空、陸、海を米軍に差し出せ。」と言うものです。空、陸、海を奪われ、沖縄は、沖縄で生きる私達はどこで生きていけば良いのでしょうか。沖縄にお

います。そのためならばどんな犠牲も構わないと。私達の未来は日の丸、君が代に支配され、一部の利権者のために戦争へと進むものでしょうか。そうであってはならない、そうさせやしない。私達の未来は私達のものであり、私達の道を絶対に政府に支配させやしない。

韓国、沖縄、日本で行なわれている戦争の準備をまず止めなければなりません。そして、それが出来るのは私達若いものです。基地建設を止める闘いは国と言う概念を超え、全ての差別と向き合い、自分達の未来を守り、作り出すための第一歩です。リーフ上案を白紙に戻された政府は「負けた」のです。本来であれば政府はこの時点で「負けました。すみません。基地建設はやめます。」と言うべきです。しかし、政府は11月の中間報告で「沿岸案」を行うと断言してきました。絶対に許されないことです。

ける日米政府による侵略は何も終わってはいないのです。

私はヤマトの人間です。これに対して向き合わなければならぬ、立ち向かわなければならぬ人間です。私の祖先から強いてきた差別は憎しみと怒りを歴史の中で作り出しています。なぜ沖縄の怒りの叫びにこたえなかった。その歴史的な一人一人への問いに私達ヤマトの若いものが応えなければなりません。生命を賭けた誠意。いくら良いことを言っても、ならべても何も始まらない。人は行動を起こして初めて信頼されるものです。

国境を、憎しみを越え、差別のない未来を作り出すとはそれを抜きにしては語れないことだとおぼあ達から教わりました。一人一人の生き様が問われています。4月～5月に国会へ上程される可能性がある特措法を絶対に叩き潰すために行動しましょう!!

新しい世界に踏み出すために

世界規模で現在行なわれている戦争と戦争に向かう準備に対する戦争を止めようとしている私達の側の準備は急を要しています。私達はなぜ、戦争が起きるのかを勉強し、それを読み解き、行動に移さなければなりません。イラク攻撃に踏み切った米政府はそのことによって石油を手にし、国が壊れる状態まで追い込まれている経済をなんとかしようとしています。しかし、イラクの人達による抵抗が始まり、石油パイプを切断する抵抗が米政府、日本政府の経済をさらに窮地に追い落としています。

他国の資源を奪わなければ自国を維持出来ない。それが現在の国の作り方であり、その矛盾が戦争へと世界を向かわせています。一部の利権者が資源を独占する状況を、そういった社会構造をなくさなければなりません。差別の根底にそういった社会構造がある

ことを認識しなければなりません。

辺野古の基地建設に日米政府が固執する訳はそこまでして「戦争を起こさなければならぬ理由」があるからです。一部の利権とその延命のために「戦争」を行なう。しかし、次に世界戦争が起これば必ず「核」が使われます。

世界の状況を飲み込んだ上での辺野古の闘いはこの一年でさらなるすごい状況を世界規模で生み出すこととなります。「勝っている」というすさまじさ。政府が死活をかけて辺野古に襲い掛かっているにも関わらずそれを止める力が人々にはあると辺野古は証明しています。

これから膨大に沖縄中、日本中の若い世代が立ち上がってきます。2006年は2005年にも増してそういう時代、状況に入っていくと確信しています。

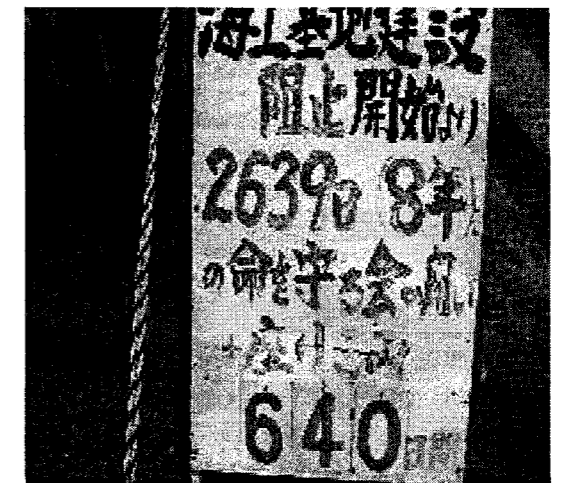
皆さんへ

私の夢はいつか、あのキャンプシュワブのフェンスの向こうで差別してきた人間と差別されてきた人間が差別のなくなった浜辺で車座になって一緒に泡盛を片手に三線を弾いて語り合うことです。イラク、アフガン、パレスチナ、チェチェン、イスラエル、ネパール、韓国、今まで出会ってきた全ての人たちと平和を実現した浜辺でゆんたく会を開きたいのです。これから先の未来を語り合いながら。そのために必ず基地建設を止める。戦争もとめる。差別のない未来を作る。

私の道は私が決める。生きるために。支配なんてされない! 私達には基地建設を止める力を、平和な未来を想像する力があります。私達一人一人がこの世界を変えるのです。一人一人が変わるのです。私たち自身の力で。

必ず基地建設は止められます!!

2006年は2005年を越える年にしましょう!
(とみた しん)



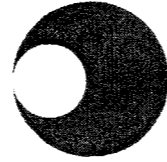
再編の現場から②—キャンプ座間

米軍再編・中間報告を認めない

市民・自治体の闘い

金子 豊貴男

(第1軍団の移駐を歓迎しない会・事務局長)



再編でキャンプ座間は

10月29日、ワシントンで日米外交・防衛閣僚会議、2プラス2が開かれ、「日米同盟：未来のための変革と再編」と題された合意文書が作成された。通常“中間報告”とされている、米軍と自衛隊の一体化を明記した、新たな日米同盟の展開を示す合意文書だ。この「中間報告」の中で新たな展開、今後の日米軍事同盟の姿が見えてきたのが、キャンプ座間への米第1軍団司令部の移駐と自衛隊の中央即応集団司令部の配備、そして、相模総合補給廠への自衛隊普通科連隊1,300名の配備だ。ここには米軍の再編に伴う縮小も本国への引き上げもなく、米軍のアジア太平洋地域での戦争指揮部隊の配置と、米軍と連携して海外での戦争を行なおうとする自衛隊の意図が露骨に表れている。

首都・東京を囲む幹線道路＝国道16号線と結ばれた、海軍＝在日米海軍司令部と海上自衛隊艦隊司令部の横須賀、陸軍＝在日米陸軍

市民と自治体の闘い

10月29日の「中間報告」の報告がされた後、相模原市の小川市長は「タスキやハチマキをして、戦車にひかれたって、相模原のために命をかけてやる」と発言、座間市の星野勝治市長は「私はミサイルを打ち込まれても

司令部と陸上自衛隊中央即応集団司令部のキャンプ座間、空軍＝在日米空軍司令部と航空自衛隊航空総隊司令部の横田、という陸・海・空3軍の司令部の集中と機能強化の構図が見えてくる。

更にキャンプ座間は 空の玄関口・横田、海の玄関口・横浜ノースドック、手近な飛行場・厚木基地というロケーションのよさも浮かび上がって来る。米軍にとって、自衛隊にとって、今後の海外展開を考えた場合、重要な軍事拠点群だ。横須賀とキャンプ座間、横田はヘリコプターでの移動は30分圏内だ。アジアの最重要軍事施設を神奈川から東京・三多摩地域にかけて配置する、日米両政府の露骨な戦争政策が見えてくる。この基地強化、米軍再編に、どう闘うか、今、相模原、座間、両市で市民と自治体が進めている闘いを報告すると。

阻止する」「この再編案は市民にとって大強化だ。国は反対する地元の声を尊重すべきだ」と発言。両市の市長は競い合って反対運動の先頭に立っている。基地の強化に反対する市民ぐるみの活動を進め、日本政府・米



政府を相手に果敢に取り組んでいる。「中間報告」が出された以降も全国の自治体が反対を表明しており、その声は日増しに強くなっている。各自治体が独自に様々な運動を展開しており、その動きを追っていただだけでも、自治体が頑張れば、「こんなことも出来るのだ」と政府に抵抗する活動の見本を示している。

12月15日、相模原市は相模原基地返還促進等市民協議会名(市長を会長に議会や自治連、労組やPTAなど市内の主な団体で構成する組織)で“ラムズフェルド国防長官と額賀防衛庁長官への抗議ハガキ”を自治会などを通じて市民に配布した。印刷部数15万枚。ハガキ投函を呼びかける文章には「基地の下で70年。もう我慢の限界。黙っていると100年先も基地の街」「額賀防衛庁長官とライス、ラムズフェルド両長官に抗議のはがきを送ろう!市民は本気で怒っている」との言葉が並ぶ。市民に直接日米両政府首脳へ講義のハガキを出そうという取組みだ。1年前から私達、第1軍団の移駐を歓迎しない会が取り組み始めた「ラムズフェルド国防長官宛てのハガキ作戦」をそのまま引き継いだ格好だ。すでに相模原市では1年前、第1軍団司令部移

駐問題が明らかになると自治会掲示板などに貼るポスターを2,500枚作製、市の広報で全市民に基地強化反対を訴え、6月から7月にかけては小泉総理宛の「基地強化反対の市民署名」を取り組み、21万名の署名を集めた。市民へ基地問題の課題解決へ全力で取り組む姿勢を絶えずアピールしている。「中間報告」後には2週間の準備で市民1,700名を集めての緊急抗議集会も開いた。

座間市の動きも活発だ。手作りの「第1軍団司令部移駐反対」のポスターを自治会掲示板に貼ったり、小・中学校や市の公共施設に横断幕を掲げたり、市の公用車にステッカーを貼ったりと様々な運動を展開している。5月に取り組んだ市民署名は12万の市民の半数、6万名を集めている。両市とも市長や議会の代表が、あるいは相模原基地返還促進等市民協議会の代表が防衛庁や外務省、内閣宛に何回も抗議や要請に通っている。星野市長は「防衛庁長官の物まねが出来ようになった。」と抗議の回数多さを示す。また、座間市議会、相模原市議会も基地強化反対の議会決議を何回も行なっており、国への要請も回を重ねている。自治体がここまで運動をやれるのかと、その頑張る姿に敬意を表したい。

市民団体の活動

さて、市民の運動。私達は一昨年11月、座間・相模原両市の議員が呼びかけて、市民組織「第1軍団の移駐を歓迎しない会」を結成した。そして、この「会」がキャンプ座間の第1軍団司令部移駐反対運動の中心になってきた。ラムズフェルド国防長官宛てのハガキ作戦は10,000枚もの市民の取り組みになった。個人の自宅にポスターを張る活動、街頭での訴えなどいろいろな運動を展開してきた。更に共闘運動として、昨年一回目のキャンプ座間司令部包囲行動を氷雨に震えながら、2プラス2の開かれた、2月19日に2600名で、二回目の包囲行動を日米首脳会議直前の11月13日に3,500名で行った。参加者に充実感、達成感のある行動として取り組

む事が出来た。全国から多くの仲間が参加してくれた。ご苦労様でした。ありがとうございました。

全国的な運動の連携 情報交換の組織を昨年12月10日に第1軍団の移駐を歓迎しない会の一周年の総会が開かれた。新しい年の方針として、米軍再編と闘う全国的な情報交換、運動の連携組織をとる方針が確認され。そして、早速沖縄や広島と連絡を取り合い、2月3日に沖縄・那覇で全国連絡会を結成することを決めた。神奈川からも多くの仲間が行くことになっている。今後、3月の政府の言う最終報告を出させないため、白紙撤回のために、全国で連携した活動を展開していくことが必要だ。ご支援を！

(かねこ ときお)



相模原駅前歩道橋



1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

正月の署名提出行動

キャッチピースに原稿を書かせいただくようになって、早いもので二回目の新暦正月が過ぎました。2,3年前までは、琉球暦の正月や16日祭と言うご先祖様との正月までは、何となくのんびりしていたような気がします。しかし、昨年原稿を読み直してみると、正月早々随分と意気込んでいたものだとつくづく感じます。今、その一年を思い返してみると、まさに感動と激動の日々だったし、それは暦で区切られることなく今日から明日へと続いているのだと実感しています。とはいっても、今年もやはり正月4日の署名提出行動から始まりました。命どう宝ネットワークとして1995年10月4日から始めた首相官邸とアメリカ大使館への署名提出行動は11年目にはいったことと関係したのか、仲間たちがちょうど11名で、124回目でした。

真冬の寒さがきつい午後6時半過ぎに首相官邸から出てきて対応する職員は、なぜか職務中という

す。過去数年来、同じ職員2,3名が対応するようになって、名前も顔もお互い知りあう仲になり、署名の受け取りは頑なに拒否するものの、挨拶と対話ができるようになってきました。日米軍事同盟の強化、辺野古沿岸案の撤回を申し入れ、持ってきた泡盛を紙コップに注いで、闘う誓いの乾杯をし、私たちの倍以上もいる機動隊と官邸警備隊に囲まれて、124回目の記念写真をパチリと写しました。

また、アメリカ大使館前で警備する機動隊は、人数制限3名の枠に拘りながらも規制の無意味さを納得するようになりました。今回は、11名揃って門前で署名を渡し、流石に、門前でお寿司宴会は寒さもあって遠慮し、記念写真だけで納めました。その後、震えながら琉球センターどうたちに戻り、恒例の新年会となり、これから3ヶ月後、126回目の署名提出となる4月4日までの短期間に私たちに求められていることを確認しあいました。

F 15 戦闘機が墜ちた

それは、昨年(1997年)の10月29日に発表され、今年(1998年)の3月中旬に最終確定を予定する「日米同盟・未来のための変革と再編」を破綻に追い込むこと。小泉・ブッシュによって勝手に決められた日米政府間合意を潰すために英知を集め、全力で闘うことです。

と言うことで、週明けの9日には一日だけ沖縄に戻り、辺野古の座り込みと那覇での戦略会議らしきユンタク(語り合い)をし、一坪反戦地主会関東ブロックの運営委員会、辺野古に海上基地を作らせない実行委員会、平和フォーラム運営委員会などに参加しながら後述するような戦略、戦術を描いてきたのですが、そんな中で何と嘉手納基地所属のF15戦闘機が、訓練飛行中に墜落事故を起こしたと言うニュースが17日の昼ごろ飛び込んできました。

午前10時ごろ、沖縄うるま市・伊計島東100キロほどの太平洋上に米軍のF15戦闘機が墜落し、乗員1人は墜落前に緊急脱出し、約1時間後に米軍の救難機に救助されたというものでした。このF15戦闘機は、米空軍の制空戦闘機として1969年12月に当時のマクドネル・ダグラス社(現ボーイング社)が開発した「世界最強の戦闘機」と言われた代物です。最大速度はマッハ2.3から2.5。時速で言うと約3000キロのスピードで、100

キロを約2分強で飛ぶ早さです。嘉手納基地には1979年から48機配備され、イラク作戦にも参加しています。それが、配備されて以来、墜落7件を含む51件の事故を起こし、更に不時着や緊急着陸も入れると110件にも上る事故多発戦闘機なのです。

沖縄では、そうした事故が起きるたびに1959年、石川市宮森小学校に米軍ジェット機が墜落し、児童11名を含む17名が死亡、200名以上が重軽傷を負い、全半壊家屋30戸という大事故を思い出します。

そして、一昨年(1996年)の8月13日、普天間基地の大型ヘリが沖縄国際大学に墜落炎上した事故の後、ちょうど一年後の昨年(1997年)8月にもF15が本島南海上に墜落しているのです。日常的に戦闘機やヘリなど米軍機が飛び交う沖縄の空。上空から米軍機の音が聞こえると、何か落ちてくるのではないかと、まさに人身にかかわる大事故がいつ起きてもおかしくない状況が続いている中での今回の事故だったのです。

実際、皆さんも良く知っているヤフーで検索すると、「普天間基地事故で、約43,700件。嘉手納基地事故で約29,800件」という恐ろしい数字が出てきます。

くりかえす事故

そのF15は、航空自衛隊も1982年から要撃戦闘機として配備し、日米共同訓練で米軍嘉手納基地の空中給油機を使った空中給油訓練を実施しています。そして、今回の米軍再編の中で嘉手納基地のF15戦闘機部隊は新田原(宮崎)、築城(福岡)、百里(茨城)、千歳(北海道)などの自衛隊基地での分散訓練が盛り込まれているのです。

それだけに、日米両政府は、今回の事故を今ま

でのように沖縄内の小さな事故に何としても押し込んで、全国化しないよう情報封鎖をしてくるでしょう。私たちに求められていることは、横須賀の米兵による強盗殺人事件や八王子の小学生ひき逃げ事件、そして沖縄でのタクシー強盗事件などと結びつけて焦点化し、多くの無関心な世論を動かして、日米軍事同盟の再編強化を破綻に追い込むことだと思えます。

事故後の対応が問題

それにしても、沖縄でこうした事故や事件が起こったときに問題なのは、その後の米軍や日本政府の対応です。彼らが一貫して変わらないのは、口先だけの謝罪と改善策で本当にお茶を濁すという言葉が当てはまることを繰り返す事です。今回

も全く沖縄人の命、尊厳を顧みない植民地主義丸出しの対応に終始し、断じて許せません。

「不安で眠れない」「原因究明まで自粛が常識」という基地近隣や墜落現場に近い各自治体、住民の激しい反発の声を無視して、墜落から一夜明け

た18日、在沖米空軍が19日にも飛行再開する方針を明らかにしたのです。調査結果の公表がないまま、繰り返されてきた飛行再開と重大事故。各政党も外務省沖縄事務所や那覇防衛施設局、県に対し相次いで抗議に訪れ、訓練の中止を求めたにも拘らず、米軍の暴虐と日本政府の無作為は変わりません。

それどころか同じ17日、訪米中の額賀防衛庁長官は、ワシントン郊外の米国防総省でラムズフェルド国防長官と会談し、在日米軍基地再編の最終合意に向けて協議を加速させることで一致し、ブッシュ・小泉路線宜しく満面の笑顔で握手をしていたのです。しかも新聞報道では「額賀氏は沖

縄県など地元調整が難航していることを踏まえ、再編を成功させるため、日本の努力とともに、米国の一定の譲歩が必要だと指摘、米側に基地負担軽減などで一層の努力を要請した。」となっています。

今まで何度も強調されてきた沖縄の過重な基地負担の軽減が、全国における日米両軍一体化の見事な隠れ蓑としてあったことは周知の事実です。今回の会談の真実は、「最終合意に向けてお互いの努力を加速する」ということに他ならないもので、相次ぐ事件や事故の事などどこ吹く風の清泉流厚顔無恥政治そのもので、許せない思いで一杯になるのが当たり前でしょう。

名護市長選を見る

そのために、日本政府は、今回の事故について、問近に迫った名護市長選挙への悪影響だけを避けるべく、表面的な事故の再発防止の申し入れをしているだけです。そして、その裏側では、過去二回勝利してきた現職の岸本市長の後継候補者である島袋氏へのてこ入れを強力で進め、分裂選挙となった反対派に対する必勝体制を作ってきたのです。

更に、厭らしい常套手段ですが、全マスコミを使って今回の名護市長選挙の勝敗が、日米軍事同盟の再編強化と地元説得に大きな影響があるかのようなキャンペーンを張ってきました。既に、島

袋陣営には多額の選挙資金が出回っているといわれています。過去二回の名護市長選挙を考えれば、状況が違っても残念ながら分裂選挙で勝てる見込みはありません。

ですから政府側からは、名護市長選挙の結果が、今後の辺野古沿岸などの進行に大きな影響があると強調する一種の策略が仕込まれています。

それに対して、告示日の直前に平和市民連絡会が緊急声明を発表しました。その要の部分は次のようになっています。「非常に重要な市長選です。しかし、同時に覚悟しなければならないのは、市長選の結果の如何に関わらず日米両政府は辺野古

を襲ってくるという事実です。しかも、これまでとは比較にならないほどの力をもって襲ってくるのです。沖縄平和市民連絡会は、名護市市長選に関わっているすべての仲間たちに呼びかけます。選挙が終わった時に、もう一度一致団結できるような選挙戦を展開しましょう。共に闘った日々を思い出して下さい。新基地建設を阻止しようとしている者は、すべて「仲間」であることをしっかりと認識して下さい。」と。



1月18日安保の見える丘からの嘉手納基地

再度の島ぐるみ闘争を

こうした厳しい状況の中で、前号でも触れたように1950年代に暴力的な土地強奪を強行していた米軍に対して、全島民が結集して闘った島ぐるみ闘争の再爆発という大きな闘いのイメージが膨らんで来ています。因みに当時の「四原則」は、立法院で「土地を守る4原則」として決議されたもので、①軍用地使用料の一括払い反対、②軍用地の適正完全補償、③損害に対する適性補償の完全実施、④不要土地の即時返還、新規接収絶対反対というある意味では控えめなものでした。そして、10万人から40万人という御万人の島ぐるみの立ち上がりを実現したのでした。

しかし、今回の島ぐるみ闘争への立ち上がりは、当時と決定的に異なっていると私は感じています。それを一言で言えば、沖縄御万人の中に独立への強い意志が膨らんで来ているということです。

その芽を育てているのが、長年変わることのない日本政府の対応です。今回の「中間報告」に対する沖縄御万人の当然の反発に対して、日本政府

は、またもや特別措置法をちらつかせるどころか、多くのマスコミを使って既成事実化していることに対する強烈な憤激といってもいいでしょう。

また、当時の島ぐるみ闘争から半世紀近くが立ちながらも、日本政府の基本姿勢が変わる兆しは一向に見えないこととそれを支えている多くの日本人大衆に対する深い絶望感が表面化し広がっています。実際、昨年末に沖縄の地元紙で公表された琉大教授の林泉忠助教授が実施した「沖縄住民のアイデンティティ調査」では、では、4人に1人(25%)が「沖縄独立を要望」という結果が出たのです。独立を望む理由としては「沖縄の政治、社会的状況が本土とは違う」が最も多かったということです。

この種の調査は、今までにも何度かありましたが、今回のような結果は初めてといえるでしょう。それは、辺野古の闘いの勝利やこの間の日本政府、米軍の暴虐に対する人間として自然の感情と言えます。

沖縄はたちあがる

私には、こうした沖縄御万人の独立へ向かう歩みが本格的になるという予感があります。1995年の米兵による少女レイプ事件発生後、日本政府、河野外相の発言と無対応は、沖縄御万人の怒りを爆発させました。2年後の1997年、「沖縄独立宣言」が出版され、沖縄・琉球独立の気運が一気に高まりました。著者は、当時95歳の大山朝常氏。沖縄社大党の委員長として復帰運動を推進し、コザ市長を長年勤め上げた戦後の沖縄政界を代表する人物でした。その後、10年近くたつ今日、益々独立派の勢いが増しているというのが私の実感です。例えば、言葉こそ違え「琉球自治州構想」「沖縄自治州研究」などが、大学教授や広範な階層に属する沖縄御万人によって進められて来ているのです。その内容は、まさに日本の中央政府から独立した自治権力を展望し、主張しているものです。このうねりは、確実に2009年に向かって御万人の意識を覚醒させ、歴史を動かしていくと確信して

います。かつての琉球民族が受けた薩摩による軍事侵略とその後400年近くに及ぶ差別支配の記憶が、ちょうど400年の節目に実を結ぶのです。昨年の衆議院選挙で圧倒的多数を勝ち取った小泉自公政権が、2009年までの4年間の安定多数によって、自衛隊の国軍化、憲法改悪までも射程に入れているのも、その時間軸に沿っていると感じています。

日本が憲法を改悪すれば、沖縄が平和憲法を生かして独立するというのは、一昨年夏の参議院選挙で当選した喜納昌吉氏の公約だったのです。そして、前述した沖縄自治州研究会の島袋琉大教授を始め多くの沖縄人の声となって定着しているのです。それは、日本国家に縛られて、差別と戦争の犠牲を強いられ続けてきた琉球・沖縄が、悠久の歴史における本来の姿に復帰し、アジア太平洋のど真ん中で平和の拠点として生き直す歴史の必然なのです。

これからやること

このように沖縄御万人は、既に昨年の秋から解放に向かうマグマが島ぐるみ闘争として激しく動き始めています。9年間の厳しい闘いによって辺野古沖への移設を決めた日米政府間のSACO合意を撤回させたように、次の勝利に向かう歩みだと言えます。

その一方、ウルトラマンならぬウルトラ右翼の石原知事が威張りまくっている首都圏で生活をしている私たちには、より一層困難ではあっても沖縄御万人以上の解放に向かう努力が求められていると思います。

前述したように、辺野古実や平和フォーラムでは既にこの春の運動日程が固まりつつあります。その主な流れを紹介します。

まず、2月にはいつの焦点が、昨年の24日に結成された沖縄等米軍問題議員懇談会の一周年前夜、23日には日比谷野外音楽堂で、日米軍事再編に反対する全国集会があります。その前後には、議員懇が中心になって院内集会、記者会見などが予定されています。そして、3月には、沖縄県民大会が10万人の結集と全国各地域での同時行動を呼びかけています。そして、11日には上野水上音楽堂で、私たちと日韓ネットや多くの市民運動の結集による「辺野古・平澤・東京を結ぶ大行動(仮称)」の企画が進んでいます。更にその一週間後には、イラク開戦3年、自衛隊の撤退を求めてワールドピースナウの集会とデモが、日比谷野外音楽堂で行われます。そのほかにも、直接日米軍事再編と対決するのではなくても、日の丸・君が代強制、憲法、教育基本法、共謀罪、増税などに反対する行動が目白押しとなっています。

そうした諸行動の中で、私たちの基本的な要求は、①日米同盟の変革と再編による米軍と自衛隊の勝手な許さない、②小泉内閣の対米隷属路線の犠牲になることを拒否する、③米軍への思いやり予算の支出と米軍再編

に税金を使わせない、④日米軍事同盟を廃棄し、憲法を生かして、アジア諸国との平和条約の締結を求める、ということでしょう。これらを私たちの4原則としてしっかりと掲げていきましょう。そして、辺野古で勝利したように沖縄御万人の闘いにしっかりと連動して全国御万人の反基地闘争を立ち上げましょう。この重要な時期に、今までの殻を破って運動と表現の場を大きく作っていくことが、次にくる教育基本法や憲法改悪を阻止することへと発展的に繋がっていくと、私は確信しています。

ちょうど沖縄辺野古の闘いの勝利が、御万人の自信となり、人間としての誇りと尊厳を取り戻し、独立を辞さないという強い決意で次の闘いに発展している沖縄のような運動のプラススパイラルが起こるような創意工夫を凝らしましょう。そうした私たちの闘いは、今、平澤(ピョンテク)で在韓米軍の再編強化による土地強奪を阻止している韓国御万人と共に「未来のための変革と希望」の扉を開くものです。更に、今この時にイラクを始め、米軍の軍事行動と再編に対抗して平和を求めている世界中の御万人と共に生きることです。共に闘い、勝利しよう!

(おた たけじ)



1月18日 F15 墜落抗議集会

オキナワの基地の二ヶ月

2005年11月2日～2006年1月18日

皆川みづゑ 編

●11月2日

県は「沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物・レッドデータブックおきなわ」改訂版を発表し、国の特別天然記念物のジュゴンを、絶滅の恐れが最も高い「絶滅危惧ⅠA類」に指定した。

在日米軍再編の日米交渉で、在沖海兵隊司令部のグアム移転をめぐり、米側が移転費用3200億円以上の財政負担を日本側に求めていることが判明。

北原巖男防衛施設庁長官は、午後に伊波洋一宜野湾市長を訪ね、米軍再編協議の中間報告の内容を説明した。その際、普天間飛行場の返還時期について「2006年3月（の最終報告）で示される」と話した。また、住宅地上空での飛行訓練による危険性について「安全と事故再発防止の重要性は認識している。返還されるまで、米軍と一体となって取り組みたい」と従来通りの答えにとどまった。伊波市長はキャンプ・シュワブ沿岸への移設について「実現性がなく、県民の理解が得られるはずがない。混乱に入るような解決策だと（前回の）二の舞になる。県民の不満が今より強まるだけだ」と批判した。

金武町のキャンプ・ハンセン「レンジ4」の都市型戦闘訓練施設で午後、「ドーン」という地鳴りのような大きな爆発が断続的に十回前後確認された。同施設内の「突撃訓練施設」が初めて使用されたとみられる。この結果、同施設に隣りあう伊芸地区では、衝撃でガラス窓がピリピリ震えるなど、一時騒然とした。目撃した住民によると、すさまじい爆音とともに、噴煙が数メートル舞い上がり、資材が吹き飛んだという。同区の行政委員会は緊急の会合を開き、抗議決議する予定。住民らが480日以上続けてきた早朝抗議行動の終了から一ヶ月半での米軍の爆破訓練で、移設完了までの「暫定使用問題」が何ら解決していない現状が浮き彫りになった。

●11月4日

嘉手納町議会は臨時議会で「在日米軍再編協議の中間報告で示された嘉手納基地の日米共同使用と、日米間で合意された嘉手納基地への航空自衛隊の一部移転に反対する抗議決議、意見書両案」を全会一致で可決した。中間報告正式合意後、議会の抗議決議は県内で初めてだ。決議では、中間報告について「在日米軍兵力の維持・強化と新たな基地負担の拡大でしかなく、基地の重圧に苦しめられてきた県民がどう負担軽減されるのか具体化されたとはいえない」と批判。嘉手納基地のF15戦闘機や外来機の訓練の一部を本土移転することにも「どの程度の規模が移転されるのか、その結果どれだけの騒音が軽減されるのか、はっきりした

数値が明示されていない。また、移転先がそろって反発し実現は甚だ疑わしい」と指摘している。また、嘉手納基地の訓練移転を含め中南部の基地の大半返還の前提条件に、普天間飛行場の移設を掲げる日米両政府の「パッケージ論」に関して「県民への脅迫。普天間飛行場移設と米軍基地の負担軽減策は切り離して考えるべきだ」と訴えている。

普天間飛行場の移設に関して、予定海域の使用権限を知事から国に移す特別措置法について、政府は制定作業に着手していないことを明らかにした。

米軍再編で、辺野古崎への普天間飛行場の移設にともない、米軍基地機能を北部に集約する可能性がでてきた。中間報告にはふれられていないが、大野防衛庁長官（当時）の10月28日・衆院イラク復興支援特別委員会での発言には、この案が検討されていることが示されている。1966年にはすでに、米海軍の委託で米国のコンサルタント会社が北部での基地機能強化案をもちこんだ計画書を作成している。「SACO（日米特別行動委員会）合意を究明する会」代表の真喜志好一さんが沖縄県公文書館でこの計画書を見つけた。この計画書では普天間飛行場を辺野古崎周辺に移転し、北側の大浦湾側に港湾施設を設ける案が示されている。

フィリピンで行われた米比合同演習に参加した在沖海兵隊員5名が、1日に22歳のフィリピン女性を強姦したとして現地で告訴されていることが判明。



普天間から大型輸送機で運び出される CH53D ヘリ（リムピース提供）

宜野湾市役所は、米軍再編の中間報告で普天間飛行場の危険除去策が示されなかったことを受け「NO MORE NOISE」&「RETURN MCAS FUTENMA」と明記した横断幕(6m×10m)を市役所屋上に7日に設置することを決定。飛行中の兵士に見せることが目的。

●11月7日

政府は、那覇空港を拡張し、3000m級の第二滑走路を建設する方向で検討にはいった。普天間飛行場の移設計画に関して、今回の米軍再編中間報告では従来の「軍民共用」空港計画の民間部分が削られる合意になったため、その代替措置とみられる。国土交通省が需要調査にはいつているが、整備費は3000億円前後の見方がある。

米海兵隊のヘイギー総司令官がワシントンで講演し、海兵隊が沖縄に駐留する理由について「第二次大戦を沖縄で終え、朝鮮戦争後も沖縄にとどまった。」と述べた。また、米軍再編の日米合意で在沖海兵隊の7000名をグアムなどに移転することについて、テロとの戦いに向けてイスラム教徒の多い東南アジアへの展開を想定したものだという認識を示した。その上、海の上を高速で走る「高速輸送船」を使用することで、海兵隊をグアムに移転しても、即座に兵士を朝鮮半島などに展開できるとして、有事への対応に問題はないという考えを示した。日本も「高速輸送船」の保有を目指しており、米軍は海兵隊員輸送を日本が担うことを期待している。

●11月8日

岸本建男名護市長は、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設案について、飛行ルートや滑走路の位置などについて今後、防衛庁側と協議していく考えを示した。

●11月9日

額賀長官は記者会見で、在日米軍再編に伴う沖縄振興策について、財政措置を含めた具体策を検討する考えを示した。

●11月12日

普天間飛行場の移設先として検討されているキャンプ・シュワブ沿岸部に、軍港建設が検討されていることが判明。空港機能に加え、港湾施設も整備されれば、シュワブ沿岸部は米軍機能が集中することになる。

●11月13日

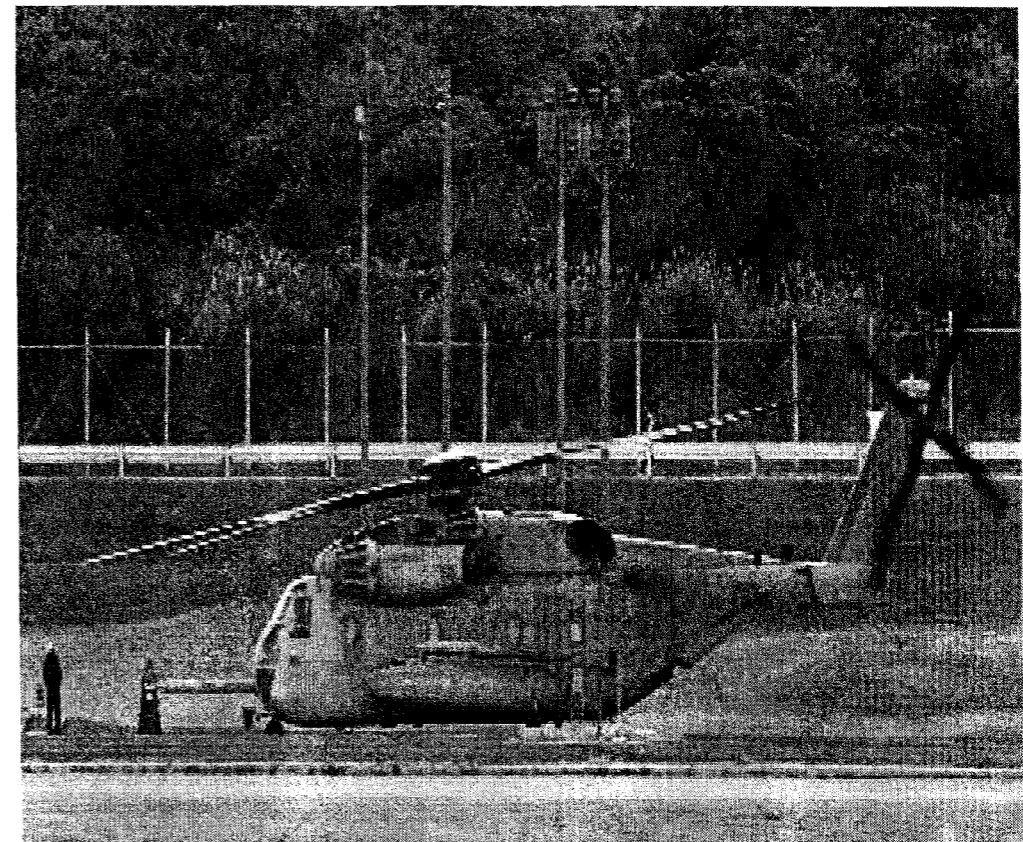
うるま市勝連のホワイトビーチで、2002年からすすめられてきた海軍棧橋の拡張工事がほぼ完了した。24mの棧橋の幅員が40mに大幅に拡張された。日本政府は思いやり予算約27億円を投入した。ホワイトビーチには、原子力潜水艦のほか、イラク派兵にも参加する強襲揚陸艦「エセックス」もたびたび寄港している。

●11月19日

11月に入り、普天間飛行場を離発着するヘリの夜間飛行と、外来機の旋回訓練が激化している。県の騒音測定では、10月の一日の夜間騒音回数の9.2倍にまで達した。

●11月21日

名護市議会は臨時議会を開き、普天間飛行場の移設案に反対する意見書、決議両案を賛成多数で可決した。反対したのは「日米が合意した案」に限定され、同案が変更された場合の判断に余地を残した。



普天間に新たに配備されたCH53Eヘリ(リムピース提供)

●11月29日

岩国基地所属のFA18戦闘機が(ホーネット)4機が、クラスター爆弾を装着して嘉手納基地を離陸するのが確認された。それぞれ1時間半で帰還したが、装着していた同爆弾はなく、沖縄本島周辺の射爆場で投下したものとみられる。

●11月30日

読谷村の米軍楚辺通信所(通称・象のオリ)への土地提供を拒否した知花昌一さん所有の強制使用手続きで、知花さんが施設内に立ち入り、所有地の使用状況や境界などを確認した。米軍用地強制使用手続きで契約拒否地主本人が立ち入るのは初めて。米軍はこれまで契約拒否地主の立ち入り要求を一貫して拒否してきた。米軍は、今回認めた理由は明らかにしていない。

●12月2日

宜野湾市役所屋上に巨大メッセージが設置された。横42m、縦8.2mの面積に「DON'T FLY OUR CITY! U.S.HEL0s OUT NOW!」(市街地上空を飛ぶな。米軍ヘリは直ちに出て行け)が書かれている。同飛行場が閉鎖されるまで設置する。

●12月5日

金武町のキャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設でヘリ訓練の実施が想定されていることが判明。この訓練については、金武町や地元伊芸区が「近くに高圧送電線があり大事故につながる恐れがある」などと反発している。

●12月6日

基地被害を減らすことを目的に、日米両政府に嘉手納基地の使用協定を結ばせることを目指す、嘉手納町の「基地使用協定に関する町民会議」の第3回会議があり、同基地の航空機の離着陸回数の制限を求めるなど、翌1月に日本政府に要請する使用協定の要望素案が固まった。

●12月12日

防衛庁の守屋武昌事務次官は定例会見で、日米審議官級協議において嘉手納より南の米軍基地の返還時期が協議されていることを明らかにした。

嘉手納町議会は定例会議で、岩国基地所属のFA18戦闘機が11月下旬ころまでに嘉手納基地に計22機飛来し、一部がクラスター爆弾を装着して訓練したことに対し、抗議決議、意見書両案を全会一致で可決した。

●12月14日

米軍が嘉手納基地に隣接する繁華街、コザゲート通り（旧空港通り）で制服を着用した巡回指導を行っていることが判明。県警は日本の警察権の侵害につながりかねないと危惧し、「好ましくない」との考えを米軍に示している。巡回指導とは、空軍、海軍、海兵隊が協力し、毎土曜、日曜の午前1時～6時の間、5～7人のグループで行っている。11月末から始まった。

●12月15日

沖国大に墜落したヘリと同型のCH53Dヘリ8機が超大型輸送機で撤収された。それに代わり、D型より性能の高いCH53E大型輸送ヘリ6機と、CH46中型輸送ヘリ3機が追加された。宜野湾市は基地被害拡大の恐れがあると警戒している。普天間飛行場の11月の騒音発生回数は測定8地点のうち5地点で今年最多を記録した。昼夜の旋回飛行訓練は激しく行われ、市が設置した「騒音110番」への苦情も12月にはいつてから15件で11月の19件にせまる勢いとなっている。

●12月16日

沖縄県議会は、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設に反対する意見書を可決した。

●12月22日

儀間光男浦添市長は、防衛庁の守屋武昌事務次官から、米軍再編の最終報告で、牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の全面返還が盛り込まれると伝達されたことを明らかにした。政府と返還条件を詰める交渉にはいる方針を明らかにした。

●12月23日

普天間飛行場代替施設建設に反対する市民団体や漁業者らが「海上基地反対」の意思を示した97年の名護市民投票から8周年を記念し、大浦湾で海上パレードを行い、「基地はいらない」と訴えた。ヘリ反対協議会の主催で、漁船やゴムボート56隻、陸地とあわせて約

●1月7日

名護市は、普天間飛行場の移設案について、日米両政府が合意した沿岸案を南東の沖合側に約800m移す修正案を政府に提案する方針を固めた。修正案では飛行経路が周辺の住宅地やリゾート施設にかからなくなるが、ほぼ全域が海上部分になる。

キャンプ瑞慶覧内でタクシー運転手が、外国人のタクシー強盗に会い5000円と5ドルを奪われた。

●1月11日

うるま市のキャンプ・コートニーに司令部を置く海兵隊第三海兵師団に所属する第三連隊の一個歩兵大隊（約800人）がイラク派遣の準備を始めていることが判明。

●1月12日

キャンプ・コートニー内で空砲使用を伴う夜間上陸訓練が開始された。空砲の連射音が断続的に聞こえた。事態を重視したうるま市議会の崎原弘議長らが同基地を訪れ、中止要請文を手渡した。

普天間飛行場移設問題で、翁長雄志那覇市長は硫黄島に移転する独自案をまとめ、その実現を目指し、同飛行場の移転先、機能受け入れ先となる関係自治体の首長に積極的に働きかけていくことを明らかにした。

●1月15日

嘉手納基地の第十八航空団の兵員を含む140人以上がイラクや周辺地域に派遣されていたことが判明。

●1月17日

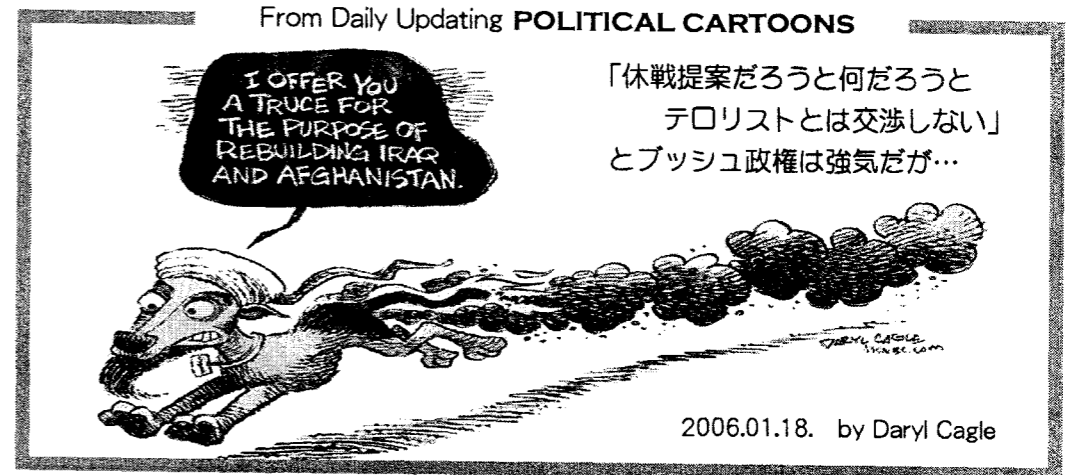
沖縄本島東側の太平洋上空で訓練中の嘉手納基地所属F15戦闘機一機が墜落した。パイロットは緊急脱出して無事だった。現場海域は伊計島の北東約70キロの領域外。東西2キロ、南北8～9キロの範囲で油の流出が確認されている。F15戦闘機は02年8月の墜落事故や04年の空中接触事故などトラブルが相次いでいる。

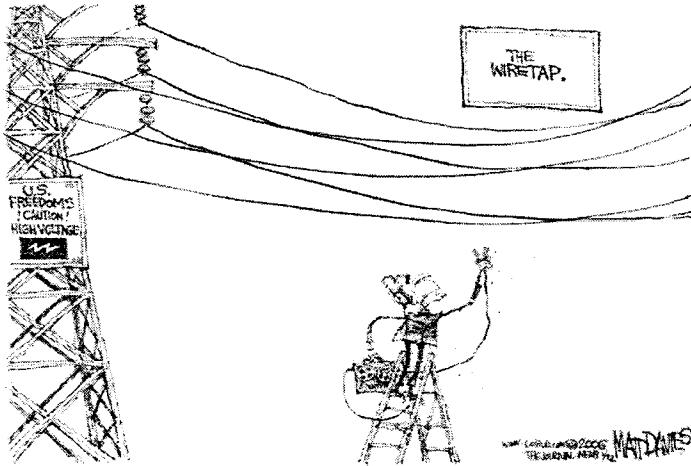
●1月18日

F15戦闘機の墜落事故をうけ、県や地元自治体が出したF15の飛行中止要請を嘉手納基地が拒絶した。19日から訓練再開の方針。

(みながわ みずゑ)

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS





by Matt Davies The Journal News
2006.01.20

感電死も恐れず高圧電線に盗聴器を仕掛
けようとしている御仁は？
我に盗聴の自由を、しからずんば死を！

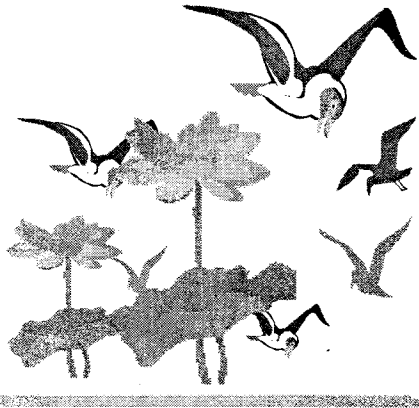
From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

編集室から

● この号の宛名シールをごらんください。
会費の納入状況をのせました。

ご確認のうえ、ぜひ会費の納入をお願い
します。財政はあと数カ月でピンチです。
どうか、ご協力を。なお、ご不明の点があ
れば、ご連絡ください。

● 日本列島はさまざまな気候ですが、大雪
が降っている地域の方々、あと二ヶ月で春
です。もう少しです。ところが、その二ヶ
月で米軍再編の最終報告が出る予定です。
何、寝言言ってるの、という感じですが。



会計報告 (05.12.27 ~ 06.1.20)

【収 入】

1 先月からの繰越	315,777
2 当期の収入	28,000
(1)会費収入	
①維持団体	12,000
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	15,000
(2)カンパ収入	1,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	36,906
(1)郵送費	30,200
(2)文具・備品	3,396
(3)振り込み手数料等	180
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	2,210

【残 高】

次月へ繰越	306,841
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tm@j03.itscom.ne
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)